

「(仮称) サイン整備ガイドライン」の策定及びサイン整備等について

【経済部会】

長野県は、平成 28 年から観光施策を抜本的に転換し、戦略的に推進することを目指し、「長野県観光戦略推進本部」を設置し、観光地域づくりのための議論を行っており、平成 29 年には信州 D C、本年はアフター D C を展開するなど、積極的に観光誘客に努めている。

その甲斐もあって、平成 28 年度の県内外国人宿泊者数が年間 86 万人を超えて過去最高となり、5 年前と比較して 4.2 倍と急増している。更には、国内全体の訪日観光客数は、アジア圏を中心に毎年増え続け、昨年は 2,869 万人余となっている。

また、2020 東京オリンピック、パラリンピックを目前に控え、東京を中心に更に多くの外国人が訪れることから、競技観戦後の 2 次観光として、真夏に行われることもあり、長野県を選んでいただけるよう、機を逃すことのないよう緻密な戦略が必要だと感じている。とりわけ、中山間地域が広範囲にわたる長野県にあって、観光客を誘導する案内看板の多言語化や地域統一サインは一部の地域に限られ、長野県内全体での統一感に乏しい。

他にも、外国人に対する通訳や案内所の充実、パンフレットの多言語化や W i - F i 環境の整備、S N S でのタイムリーな情報発信等、どれもが日本の「おもてなし」として外国人の心をつかみ、「また来たい。」と思わせる満足度につながることから、長野県のブランド価値を高めるようなソフト・ハード両面からの環境整備の早期実現を要望する。